

## 平成30年度 施策評価シート（平成29年度実績評価）

政策 04 快適に暮らせるまち

施策 01 調和の取れた市域の形成

主管課： 都市計画課

関係課： 企画課、生活環境課、交通防災課、建設課

## 1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 市域	意図（どのような状態にしたいのか） 秩序ある市域が形成され、調和のとれた発展が続くまちをつくる。
------------------------	---

## 2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

調和のとれた土地利用がされていると思う市民の割合						(%)	都市計画課
基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値 (H33)		
61.50	60.30	67.90	61.30	0.00	62.00		
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度より7.6ポイント増加し、基準値からも6.4ポイント増加しています。ここ4年間の成果指標は、6割前後で推移しておりました。					
対前年度	向上	(原因) 一つの要因として、松並青葉地区の区画整理事業が終了し、新たに計画的に整備された街並みが完成したことが考えられます。本市においては、商業地、住宅地、農地は、区域区分や用途地域により区分されており、ほとんどの市街地は、土地区画整理事業等で整備されているため、成果が上げ下げしながらも安定していると考えられます。					
目標達成度	達成						
次年度課題	課題としない						

基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値 (H33)	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
向上指針						
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値 (H33)	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
向上指針						
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

## 3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	決算	決算	決算	予算	見込
事業費合計	2,077	307,822	30,822	38,949	94,538
人件費	0	36,888	41,174	0	0
トータルコスト	2,077	344,710	71,996	38,949	94,538

## 4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
01 計画的な土地利用	向上	低下				1,318	205,023	19,555	11,502	61,102
02 適切な規制と誘導	向上					137	177	111	230	230
03 空き家対策の推進	向上	向上				0	58	7,087	110	166
99 施策の総合推進						622	102,564	4,069	27,107	33,040

## 5 施策全体の取組状況と課題

## 当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

<p>持続可能な集約型都市を目指し、立地適正化計画を策定します。 守谷駅東口市有地の民間活力による事業展開やみずき野地内商業施設跡地の利活用など、更なる土地利用の推進を図っていきます。 空家等対策計画に基づき、空家の利活用や特定空家への対応を強化していきます。</p>	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加

## 前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

<p>土地利用については、保存緑地を維持しながら、土地利用計画に基づいた利用が図られていますが、守谷駅東口市有地の民間活力を利用した事業の展開、みずき野地内商業施設跡地利活用、野木崎地区などの土地利用について調査検討を実施した。 さらに、今後を見据え、当市を持続可能な集約型都市とするための立地適正化計画を策定に係る業務委託の準備作業を行った。 空家等対策計画を7月に策定し、空家バンク実施に向けた検討を行った。</p>	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	削減

## 次年度の方向性（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

<p>2020年度の県内一斉市街化区域の見直しに向け、新守谷駅周辺の土地利用方針策定、説明会の開催、関係機関協議及び諸手続きを実施する。また、大野地区については、将来の土地利用について引き続き検討を進める。 持続可能なまちづくりを目指し、立地適正化計画の策定と都市計画マスタープランの見直しを実施する。 守谷駅東口市有地及びみずき野商業施設跡地については、官民連携による事業を推進する。</p>	成果方向性	維持
	コスト方向性	削減